

## 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期 財務諸表の概要

平成 29 年 1 月 31 日

会社名 株式会社じぶん銀行  
 代表者 代表取締役社長 鶴我 明憲  
 問合せ先責任者 経営管理部長 川添 和也

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6758-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期 第 3 四半期の業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	経常収益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期第 3 四半期	20,920	1,516	1,280
28 年 3 月期第 3 四半期	17,892	1,078	846

	1 株当たり 四半期純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
29 年 3 月期第 3 四半期	1,121 26	11,999	1,512
28 年 3 月期第 3 四半期	846 22	8,895	1,053

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29 年 3 月期第 3 四半期	860,456	66,759	7.7	41,724 66	19.04
28 年 3 月期	807,086	37,792	4.6	37,792 18	9.75

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

### 2. その他

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 29 年 3 月期第 3 四半期 1,600,000 株 28 年 3 月期 1,000,000 株  
 ② 期中平均株式数(四半期累計) 29 年 3 月期第 3 四半期 1,141,818 株 28 年 3 月期第 3 四半期 1,000,000 株

# 1. 四半期財務諸表

## (1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期 第3四半期末(A)	平成28年3月期末 (要約) (B)	比較 (A) - (B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	95,824	91,322	4,501
コ ー ル ロ ー ン	55,135	134,653	△ 79,518
買 入 金 銭 債 権	41,676	45,235	△ 3,558
金 銭 の 信 託	4,200	4,200	—
有 価 証 券	370,129	377,984	△ 7,854
貸 出 金	269,211	130,396	138,814
外 国 為 替	564	830	△ 266
そ の 他 資 産	9,007	8,165	842
有 形 固 定 資 産	1,019	1,061	△ 41
無 形 固 定 資 産	13,766	13,241	525
貸 倒 引 当 金	△ 79	△ 4	△ 74
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>860,456</b>	<b>807,086</b>	<b>53,369</b>
( 負 債 の 部 )			
預 金	773,734	747,049	26,685
コ ー ル マ ネ ー	2,085	383	1,701
そ の 他 負 債	13,391	16,111	△ 2,720
未 払 法 人 税 等	431	—	431
そ の 他 の 負 債	12,960	16,111	△ 3,151
賞 与 引 当 金	86	147	△ 61
退 職 給 付 引 当 金	42	44	△ 2
繰 延 税 金 負 債	4,354	5,556	△ 1,201
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>793,696</b>	<b>769,294</b>	<b>24,401</b>
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	50,000	35,000	15,000
資 本 剰 余 金	30,000	15,000	15,000
資 本 準 備 金	30,000	15,000	15,000
利 益 剰 余 金	△ 21,545	△ 22,825	1,280
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 21,545	△ 22,825	1,280
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 21,545	△ 22,825	1,280
<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>58,454</b>	<b>27,174</b>	<b>31,280</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,867	12,590	△ 2,722
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,562	△ 1,972	409
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,305	10,618	△ 2,313
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>66,759</b>	<b>37,792</b>	<b>28,967</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>860,456</b>	<b>807,086</b>	<b>53,369</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期 第3四半期(A)	平成28年3月期 第3四半期(B)	比較(A) - (B)
<b>経 常 収 益</b>	20,920	17,892	3,027
資 金 運 用 収 益	15,485	13,205	2,280
(うち貸出金利息)	(12,746)	(10,423)	(2,322)
(うち有価証券利息配当金)	(2,047)	(2,035)	(12)
役 務 取 引 等 収 益	3,405	1,416	1,989
そ の 他 業 務 収 益	2,023	3,244	△ 1,220
そ の 他 経 常 収 益	5	26	△ 21
<b>経 常 費 用</b>	19,404	16,814	2,589
資 金 調 達 費 用	851	1,093	△ 241
(うち預金利息)	(581)	(877)	(△ 296)
役 務 取 引 等 費 用	8,064	6,651	1,413
そ の 他 業 務 費 用	—	1,226	△ 1,226
営 業 経 費	10,412	7,842	2,569
そ の 他 経 常 費 用	76	1	74
<b>経 常 利 益</b>	1,516	1,078	438
特 別 損 失	—	61	△ 61
<b>税 引 前 四 半 期 純 利 益</b>	1,516	1,016	499
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	236	170	65
<b>四 半 期 純 利 益</b>	1,280	846	434

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成 28 年 12 月 末	(参考) 平成 28 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	20	1

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成 28 年 12 月 末				(参考) 平成 28 年 3 月 末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	369,629	14,222	14,735	512	377,484	18,146	18,304	157
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	306,359	13,903	14,222	318	300,545	17,968	17,968	0
その他	63,269	318	513	194	76,938	178	336	157

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

#### 4. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 28 年 12 月末			(参考) 平成 28 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	27,181	587	587	27,924	645	645
	買建	27,152	△586	△586	27,904	△644	△644
	合計	—	0	0	—	0	0
	通貨関連取引						
	売建	21,294	△225	△225	26,021	658	658
買建	26,339	861	861	31,507	△678	△678	
合計	—	636	636	—	△20	△20	

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成 28 年 12 月末		(参考) 平成 28 年 3 月末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	30,000	△1,562	30,000	△1,972
合計			30,000	△1,562	30,000	△1,972

(注) 業種別監査委員会報告第 24 号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 5. 口座数

(単位：千口座)

	平成 28 年 12 月末	(参考) 平成 28 年 3 月末
普通預金	2,346	2,126